

官庁工事増やしスキルアップ

4月1日付で前田道路の常務執行役員工事業本部長に就任した西依和浩氏。時代の変化が早いことを受けて「変化にしっかりとついていけるようにするために、スピード感を持ってわれわれも変化しなければならぬ。そのためにも、管轄している108カ所の営業所の社員の方の方向性を一つにすることが大事」との認識を示す。その上で、社員のさらなるスキルアップに向けて、官庁工事の受注比率を上げていく方針を語った。

そんなことが聞きたい

同社は、ブロック制で営業所を設置している。地域の事情などを受けて個々の営業所で方向性を打ち出す場合もあるが、「時代の変化が早く、スピードラーに対応するためにも、社長方針にのっとって全員が同じ方向を向くことが求められる」と強調。スピード感を持って変化していくためには、「なぜ変化が必要なのか、その必要性をしっかりと社員に伝えるとともに、到達点を示すことが大事だ」と語る。

工事業本部は、108カ所の営業所、10カ所の官庁工事の作業所における業績、予算や工程、全体的な安全の取り組みなどについて、データ



前田道路常務執行役員工事業本部長

にしより かずひろ
西依 和浩氏

を集めて管理している。併せて、入札関係の技術提案の作成や入札の積算といった重要な業務も担っている。

社員のスキルアップのためにも、官庁工事の受注比率を上げることが重要とする。「現在、官庁工事が受注全体の1割ほどであり、まずは2割に上げたい」方針。

官庁工事の受注比率向上に向けて、技術提案の内容や積算精度のさらなる向上を図る。そのための一つの取り組みとして「案件ごとに関係者

が集まってワーキンググループを設けて、受注できなかった場合の検証を行っている。技術提案の内容などを再度確認するなどして情報を共有し、次回の入札につなげていく」と明かす。さまざまな取り組みによって、官庁工事の受注につなげていく。

官庁工事にかかわらず、受注を確保するためにも他の部署との連携を大事にしている。「技術提案、積算なども含めて、工務部門、営業部門との連携が重要となる。また、配置技術者の確保、配置などの観点から、支店との連携も大事だ」と強調。エネルギー価格の高騰などを踏まえた適正価格での合材販売に向けて、製品部門とも連携していく。さらに、インフロンニア・ホールディングスの一員として、前田建設と付き合いのある民間企業の案件の受注を目指す。

喫緊の課題であるカーボンニュートラルに向けては、ま

ずは現場で使用する建設機械にバイオディーゼル燃料の使用などに加え、電動化も見据えている。また、低炭素合材の販売を通じて、CO₂排出量の削減に貢献していく。「当社の低炭素合材の使用によって、どれだけCO₂排出量を削減できているかレポートを発注者に渡すことができ、それを基に発注者は第三者にCO₂排出量削減の取り組みをアピールできる」利点を挙げる。

本部内の働き方改革では、「こうすれば解決する、といった特効薬はない」とし、残された時間を有効に活用し、地道に取り組みを進める。

* 1989年3月長崎大工学部土木工学科卒業、同年4月前田道路入社。2017年4月中部支店工務部長、19年4月本店工務部副部長、20年7月中部支店長、22年4月執行役員工務部長、23年4月から現職。趣味は熱帯魚。アロワナを20年以上にわたり飼育している。福岡県出身。65年9月16日生まれ、57歳。

